The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	食で地域と結ぶ高齢者施設 ： 青森市と奄美市の事例から
Author(s)	木村, 友美; 佐々木, 理世; 石本, 恭子 他
Citation	未来共創. 2022, 9, p. 297-309
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/88558
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

報告

食で地域と結ぶ高齢者施設
青森市と奄美市の事例から

木村 友美
大阪大学大学院人間科学研究科
佐々木 理世

石本 恭子
川崎医療福祉大学医療技術学部健康体育学科
藤澤 道子
京都大学東南アジア地域研究研究所

1. はじめに

近年、地域包括ケアシステム[1]の推進とともに、地域ぐるみで高齢者を支える取り組みが活発になっている。老人ホームなどの高齢者向け施設もまた、従来の閉じた空間でなく、地域に開かれた交流の場としての役割を担うようになってきた。高齢者施設と障害者施設や飲食店など、複数の事業を融合させた取り組みが注目を浴びている。また、デイケアや高齢者サロンなどの介護予防の場を活用したカフェや食堂が、全国的に広がりをみせている。

たとえば、大阪でも、2020年10月、大阪大学の学生寮やサービス付き高齢者住宅を含むグローバルビレッジ津雲台がオープンし、多世代が共住する共創の場として期待されている（栗本 2021）[2]。グローバルビレッジ内の高齢者施設には、入居者以外の誰もが利用できる食堂が設置され、高齢者が社会的な接点を持ち続けることを目指している。

筆者らは、食を中心として地域社会とつながる高齢者施設の取り組みについて知るため、青森県青森市の「浅めし食堂」、および、鹿児島県奄美市「まーぐん広場・赤木名」を訪問し施設管理者へのインタビューを実施した。本稿では、

木村友美；yumi621@hus.osaka-u.ac.jp

その事例について紹介し、高齢者施設を地域に開く取り組みと、食を通じた多世代交流の可能性と課題について考察する。

2．背景

2-1．地域における共食とコミュニティ・レストラン

一人で食事をとる「孤食」が、社会的にも問題視されている。孤食の高齢者は、弧食でない高齢者に比べて食品摂取の多様性に乏しく、低栄養（やせ）の頻度が高く、心理的健康度（QOL）が低く、うつ傾向の頻度が高いことが疫学調査から分かっている（Kimura Y, et al. 2012）。日本における高齢者の独居人口の増加から、孤食の傾向は加速するとみられ、その背景として子世代の就業形態や都市移住、女性の寿命の延伸（配偶者との死別）などがあげられる。そのため、家族以外との「共食」が孤食解消の鍵であり、地域における共食の場として、介護予防や地域おこしの現場を調査し、その事例を報告した（木村ら2020）。老人ホームや、通所介護サービス（デイケア）を提供する施設においては、施設内で利用者らが共に食事をとっている。しかし、施設内の食堂が、地域住民に開かれている例はまだ多くない。

食の提供を通じた地域住民の居場所づくりや交流を目指す「地域食堂」が、市民やNPO等の小規模団体により運営されている（世古 2007；片山ら 2012など）。地域食堂は、「コミュニティ・レストラン／コミュニティ・カフェ」と呼ばれるケースもある。先行研究として地域食堂の運営母体について報告した杉岡ら（2015）によると、全国の「コミュニティ・カフェ」とみなせる食堂（「コミュニティ・カフェ」、「コミュニティ・レストラン」、「地域食堂」、等）を対象とした調査で郵送調査に回答のあった44件のうち54.5%がNPO 法人を設置主体とするものであった。また、コミュニティ・カフェとの協力関係にある団体として，社会福祉協議会、福祉施設、自治体やサークル等が挙げられており、福祉分野との連携が試みられてきたと分析されている。「コミュニティ・レストラン」プロジェクトを2002年から開始し、その概念やネットワークを広げた第一人者である世古一穂氏は、地域食堂について「障害のあるなしにかかわらず地域で自立して暮らすための場」と表現しており、食堂のもつ福祉としての役割や地域におけるつながりの場という性質が強調されている（世古 2019）。

2-2. 高齢者施設を地域に開く取り組み

高齢者施設は、衛生管理の観点や認知症の方への対応および安全の確保という側面から、かつては閉鎖的な印象をもたれやすい側面もあった。近年では、施設を外へ、地域へと開く試みが国内外で注目されている。たとえば、石川県に拠点をおく佛子園は、様々な人が混ざり共に暮らす「場」を作る取り組みをしている[3]。佛子園の多彩なプロジェクトの一つであるB's・行善寺は、戦争孤児を預かる寺としてその歴史が始まり、今では障害者・子供・お年寄り・近所の人々が皆自由に集まれる「場」となっている。そこには、障害者が働くカフェ広場やレストラン、保育園、温泉、ジム、そして地域医療が設備されている。B's・行善寺をさらに大規模にしたものがShare金沢であり、複数の施設や機能をもつ小規模な街のようになっている。この敷地のなかに、高齢者施設、障害者施設、アルパカ牧場や畑など、様々な人が自由に暮らせる空間が整備されている。佛子園の活動で目立つのが、壁やドアなどで区切りなく、自由かつスムーズに人が行き来できるオープンな空間作りである。このような空間作りは、神奈川県において介護事業者「あおいけあ」が中心となって企画されている「ノビシロハウス」でもみられ[4]、コインランドリーや地域医療、アパートを設備し、若者と高齢者が共に暮らす空間が意識されている。

また、国外の事例としては、シンガポールの“Kampung Admiralty”が注目されている。高齢者用マンションを中心としたビルに、公園、地域医療さらに児童施設など、「縦型ビレッジ」を構想した新しい設備になっている。さらに、イギリスでも“Good Food: Get Togethers”と呼ばれる食育を通して、子供と高齢者が交流する取り組みも報告されている[5]。これらの多くで、「自由」というキーワードが中心としておかれ、世代を超え様々な人が自由に動ける活動を重視する思想が近年強調されるようになった。また、自由という側面を物理的に考えると、佛子園やノビシロハウスのように、開放的で行き来しやすい空間を高齢者施設に持ち込むことで、世代を超えた様々な活動を促すことに成功している。

2-3. 訪問調査の背景

筆者らは、高齢者施設における食堂を地域社会および外部（市民や観光客など）に開く活動を行っている国内の2つの施設に訪問した。一つ目の施設は、青森県青森市浅虫地区のサービス付き高齢者向け住宅「メディケアハウス・ストンキ」にある「浅めし食堂」であり、2020年11月23日に筆者の木村、佐々木、藤

澤が訪問した。もう一つの施設は、鹿児島県奄美市笠利町にある複合施設「まーぐん広場・赤木名」である。この施設は、伝統的な建築や集落の文化を次世代に継承するというコンセプトをもつ宿泊施設「伝泊」の伝泊奄美ホテルが併設されており、2021年11月29日～12月1日に木村、佐々木、石本が滞在して調査および施設長へのインタビューを行った。これらの2事例を報告し、地域に開かれた食堂の特徴をまとめその意義について考察する。

3．高齢者施設における開かれた食堂の事例

3-1．事例1：青森県青森市浅虫地区「浅めし食堂」

(1) 浅虫地区の概況

浅めし食堂は、浅虫温泉駅から徒歩圏内の浅虫地区にある食堂である。サービス付き高齢者向け住宅メディケアハウス・ストンキの1階にあり、施設内の食堂という機能を持ちながら地域住民など外部からの客も訪れる地域食堂として位置づけられている。浅虫地区は歴史ある温泉街であり、近くに水族館もあるため、青森市内の重要な観光スポットとして位置づけられてきた。地区の中心となる温泉街は、陸奥湾を望む国道沿いにホテルや旅館が建ち並んでいる。一方で、観光産業に停滞がみられるなか、若者の移住等から少子高齢化が進む地区でもある。

浅虫地区全体では人口約1,200人（2019年青森市住民基本台帳）であり、高齢化率は約50%におよび、青森市のなかでも特に人口減少率および高齢化率の高い地域となっている。観光業を主とする地域ではあるが、一方で、外から来る観光客へ向けての取り組みだけでなく、地域に暮らす高齢者のための支援の取り組みが求められるようになった。このような流れのなか、地域課題解決に向けた町づくりを目指す「活き・粋サークル浅虫」という住民主体の活動が始まった。その中心となったのが、地元石木医院の医院長であった石木基夫氏と、三上公子氏である（三上 2008）。

(2) 浅虫食堂の概要

「浅めし食堂」は地域の食文化を伝えるとともに、地域の高齢者の健康づくりと憩いのサロンづくりを目的に、平成15年10月に開業された。現在の食堂は、平成25年にサービス付き高齢者住宅メディケアハウス・ストンキの1階へ移転

しリニューアルされたものであり、NPO法人活き・粋あさむしが運営母体となっている。この施設は、石木医院の隣にあるため、病院に通うお年寄りの食堂利用も想定されている。食堂の広報には、「高齢者が、一日に一食でも、栄養バランスの良い温かい食事をひとりではなくみんなで食べれたらいいなぁという思いからできた食堂です」と記されている。浅めし食堂では、地元の主婦や病院・施設の栄養士が考案した定食とデザートが提供されている。

近隣の高齢者だけでなく、青森市内から足を運ぶ客や、観光客が訪れるケースも多い。この取り組みが評価され、2008年には地域づくり総務大臣賞等を受賞しており、テレビなどのメディアで取り上げられ注目を集めている。

(3) 食堂の様子と運営状況

筆者らの訪問時には、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を利用する高齢者と外部から食堂を利用しに訪れた客のスペースは分けられていた。店長の三国亜希子さんに、活動状況やコロナ禍での運営の様子について話を伺った。

浅めし食堂でのこだわりは、食材と料理法である。地域で採れる野菜等の食材を使うことや、地域固有の料理を採用することに心がけ、郷土料理を残していきたいという想いが根底にあった。地域固有の食事が食べられるという点で、地区外から訪れる観光客に好まれる内容にもなる。一方で、この施設に居住している高齢者向けの食事の準備も、この食堂では同時にこなさなければならない。そのためには、大量に、均一に調理しなければならないという困難が生まれる。そこで店長の三国さんは、真空調理という新しい調理法を取り入れることで加熱調理を効率化し、調理スタッフによって差が出ないための工夫を行っているという。

筆者らの訪問時、浅めし食堂での昼食は実際にとてもおいしくボリューム満点なうえ、栄養バランスへの配慮もうかがえるものだった。食堂のインテリアは工夫がみられ、イメージされる介護施設内の食堂とは一線を画すものだ。三国さんは、「30代女性が素敵と思う食器やインテリアを意識した」という。そこには、施設入居者の家族が施設に面会に来た際に、一緒におしゃれなカフェで食事をとることができるようにという想いがあった。そして、入居者の方にとっては施設外に外食に行っている気分になれる場所として食堂を意識されていた。実際に、入居者のなかには、革靴に履き替えて食堂にいくという人もいるよう

図1. 食堂内の様子。手前には、特製の加工食品の販売スペースが設けられている（写真左）。訪問当日のランチは、副菜も多く彩り豊かなメニューだった（写真右）。

だ。高齢者、高齢者を支える世代、若い世代の三世代が交流できる食堂として貴重な役割を担っているといえる。

(4) コラボレーションによる地域の課題解決

上記のように、高齢者を中心とした三世代の交流を目指すだけでなく、この食堂は観光客をもターゲットにしている点が特徴的である。先述したように、浅虫地区の人口減少と高齢化は、観光業の陰りとともに深刻化している。この地域課題に対して、食堂の運営母体であるNPO「活き・粋あさむし」は、観光客への働きかけという点でも貢献している。食堂では、地域の農産物を用いた加工食品等の販売を行っている。この農産物は、近隣の大学生らとともに農作放棄地を活用し、栽培されたものを中心としてレシピ開発や特産品の販売等を通じて地域活性を目指している。

もう一つの地域課題として、少子高齢化の深刻化による独居高齢者への対応があげられる。この課題には、「健康弁当」の配達という点からアプローチしている。対応近隣の病院や施設への配達、独居高齢者宅への配食などを行っており、そのニーズはコロナ禍で特に大きくなっているという。健康弁当の加工・準備にあたっても、食堂での調理の工夫や運営の経験が生かされている。

このように、浅めし食堂を中心として、食を通じた多世代交流だけでなく、大学、行政、地元企業等との協働により、より大きな地域課題の解決が目指されていた。

3-2　事例２：鹿児島県奄美市笠利町「まーぐん広場・赤木名」

(1) 赤木名集落の概要

赤木名集落は、江戸時代には奄美の中心地であったため、赤木名城跡などの歴史的な景観が多く残されている。奄美空港から車で約4.5ロの距離というアクセスの良さから、奄美大島観光の玄関口ともいえる場所である。「赤木名」という呼び名はその住所ではなく、正式には「奄美市笠利町」のなかの3つの集落の集合体である。笠利町は2006年の市町村合併により奄美市となった。

奄美市の高齢化率は約33%（2019年度奄美市人口統計）であるが、赤木名集落のある笠利町は奄美市のなかでもさらに高齢化および人口流出が進んでいる地域で、現在は人口約551人が暮らしている。笠利町は高齢化による農業就労人口の高齢化もみられる一方で、奄美大島におけるサトウキビ生産の中心的役割を果たしている地域でもある（須山 2009）。集落周辺には、大規模なサトウキビ畑が広がっている。

(2) まーぐん広場・赤木名の概要

「まーぐん広場・赤木名」は、観光客向けの宿泊施設「伝泊」と、食堂のある「まーぐん広場」および高齢者介護関連事業である訪問介護（Home-care いのべ）、地域密着型通所介護（デイサービス・いのべ赤木名）、住宅型有料老人ホーム（赤木名の家）が複合された施設として、2018年にオープンした。これに先立って2016年に、集落の伝統的・伝説的な空き家を活用した「伝泊」が笠利町の2棟からスタートしている。

笠利町出身の建築家、山下保博氏（アトリエ・天工人、代表）を中心とした「伝泊＋まーぐん広場・赤木名」プロジェクトは2018年7月から開始された。「まーぐん広場・赤木名」の施設の元の建物は、長く集落住民に愛されていたスーパーマーケット「スーパーさと」であり、2015年のスーパー廃業後に改装・設計された。このスーパーは赤木名集落の人々の中心的役割を担ってきた歴史をもち、その改装後も地域住民からは交流の場としての存続という強い要望があった。そのため、高齢者施設だけでなく昼食や喫茶を提供する「まーぐん食堂」や、食材販売を含む集いの場所としての展開は、地域住民の声も取り入れながら進められた。特徴的な点は、同施設のなかに観光客が宿泊できる「伝泊奄美ホテル」の客室が設けられていることだ。この全体の空間を「広場」と呼ぶことにも特徴があり、この広場は食堂や食材販売所、そして介護施設と一続きになった木製

図 2. デイサービスを利用する高齢者が過ごす空間は畳敷になっており、写真右側にみえる通路からそのまま食堂のある広場へとつながっている（写真左）。施設内には機織り機があり、利用者が作った飾りがいたるところにみられ、自由な活動の様子がうかがえる（写真右）。

のステージ（歌や踊りが披露されることがある）が、仕切りのない一つの空間として集まっている。このオープンな設計によって、介護施設を利用する高齢者・観光客・集落住民が気軽に交流できる場となることが意識されている。「まーぐん」とは、「みんないっしょに」という意味を持ち、多種多様な人々が集う場づくりが目指されている。

(3) 設立の背景と活動状況

筆者らの訪問時は新型コロナウイルス感染症の影響により、まーぐん広場における食堂は休業していた。デイケアや宿泊施設は運営されており、デイケア施設や宿泊施設内部を見学させてもらうことができた。

これまでの活動内容や今後の展望について、施設長の中山政洋さんに話を聞いた。中山さんはご自身もこの笠利町で生まれ、この集落の「しま」文化のなかで暮らしてきた。奄美の人々は集落のことを「しま」と呼ぶ文化があり、それぞれが「しまの人」という集落の共同体の認識が今でも根深く残っているという。この思考こそが、集落の中心に位置する施設を起点とした町づくりの求心力となっていると中山さんは説明した。特に、生活に組み込まれている集落の文化（伝統的家屋の構造、食を貯蔵する高倉などの景観、食文化、大島紬の織機など）を守り、次世代に伝えていくという強い思いが、地域の人々の間で共有されや

すく賛同を得やすいという背景があった。そのような独自の文化的価値を強調することは、島外から訪れる観光客への大きなアピールとなっている。

まーぐん広場は、施設を利用する高齢者と観光客が、島ユムタ(方言)での話も交えながら気軽に交流することのできる場となっている。さらに、中山さんは、まーぐん広場はただの「場」ではなく、訪れる個人のストーリーが創り出される空間であると語った。「あのおばあちゃんにまた会いたい、ということで、また来たい、と思える場所にする」という中山さんの言葉からは、この場にいる高齢者ひとりひとりの個人とのふれあい、関わり合いこそが観光客らに提供できる価値であるという考えがよくあらわれていた。

しまの文化と伝統をよく知るお年寄りこそが提供できるものとして、機織りや伝統料理を教えてもらえるという体験プログラムも用意されている。また、宴席での遊び「ナンコ」や、島唄(生活に根ざした労働唄や即興の唄遊び)や三味線を楽しむことのできるプログラムもある。集落のお年寄りのほとんどが、女性であれば機織りはできるし、三味線や島唄も日常のなかにあるものだが、観光客にとっては異文化を感じられる経験になるという、画期的な組み合わせといえる。高齢者にとっては、外からやってくる若い世代の人々との交流によって身体活動の増加やQOLの向上が期待できる。

(4) 伝統を残す取り組みと地域の課題解決

伝統を残す取り組みとして、まーぐん広場を拠点として、集落のなかに古民家を改装した一棟借りの宿泊施設が運営されている。これらは「伝泊」ブランドとして、奄美大島だけでなく加計呂麻島、徳之島の計15軒に拡大している。老人ホームなどの高齢者施設を運営するということは、もともと高齢者が暮らしていた家を空き家にするという事実も伴うものだ。少子高齢化や若者の転出が進むなかで、空き家の増加は深刻な地域課題である。伝泊の取り組みは、高齢者が住まなくなった昔ながらの古民家を改造し、その伝統を次世代に伝えるという、地域課題に取り組む姿勢をもつものでもある。

伝統的な様式(ヒモキン構造と呼ばれている)は、束石の上に柱を乗せただけの構造で、台風の強風に耐え、さらに湿気を逃すため高床になっている。石垣は、形の不揃いなサンゴ石が使われており、そのためにできる隙間から風を逃す仕組みになっている。これらの建築様式は、現在の条例では新たに再現することはできない。サンゴ石の採取は禁止され、また、ヒキモン構造の家は建築基準

法によって新たに建てることができなくなっている。このような伝統的建築物の保存の活動は、先人の知恵や伝統を継承する重要な取り組みである。さらに観光客は、この貴重な伝統的民家に暮らすように滞在することで、集落の暮らしを体感することができる。

また、集落の人々が暮らしのなかで感じている地域の課題を明らかにするために、まーぐん広場を拠点として「地域の声を拾う会」が定期的に行われている。高齢者からは、車を運転できなくなったときに移動や買い物に困るという声や、緊急時の見守りに関する心配が聞かれたという。まーぐん広場での定期的な食材販売や、共同キッチンの活用等による取り組みが期待されている。また、雨天が多く湿度の高い奄美大島ならではの声として、洗濯物が乾かないという困りごともあった。そこで、伝泊ではコインランドリーを備えた簡易宿泊施設をも開設している。地域住民や、長期滞在する宿泊者が、共通のコインランドリーを使うことで、洗濯の待ち時間などで会話や交流がうまれる場となっている。

筆者らの訪問時には、新型コロナウイルス感染症の影響により、まーぐん広場の食堂での交流の状況を観察することができなかったが、広場を拠点として、様々なつながりの取り組みがなされていることが分かった。中山さんは、コロナ禍で本来期待されていた活動や今後の新たな企画がほとんど実行できていないというが、多様な声を取りいれながら今まさに創られていく過程を伺うことができた。

4. 考察

本稿で紹介した2事例は、ともに深刻な少子高齢化とそれに伴う課題（高齢者の独居、農作放棄地、空き家の増加、など）をかかえる地域における、開かれた施設・食堂を通じた先進的な取り組みである。先述した浅虫食堂の「ひとりではなくみんなで食べれたらいいなぁ」という思いや、まーぐん広場の「まーぐん（みんな一緒に）」という意味からも見てとれるように、食堂や広場という同じ空間で食べることを通じて人々がつながるという想いが込められている。特に高齢者施設においては、地域社会とのつながりや多世代交流が課題となるが、食べるという誰もが関わりやすい行為を共有できる場として食堂の持つ意義は大きい。さらに、地域に開かれた食堂の効果は、多世代が共に食べる場を提供するというだけでなく、筆者らが想像していた以上に多岐にわたる様々な活動

の拠点となっていた。高齢者の介護や支援に関する課題を、他の分野の地域課題とあわせてとらえることによって解決を目指すという点で、複数の相乗効果が期待されるものとなっている。

まず、地域固有の特徴や魅力を最大限に生かすことによって、高齢者支援を中心として地域の活性にまでその効果が広がっていた。青森の浅めし食堂では、高齢者が元気になる食事を提供するという従来の目的を軸に、地元の食材を生かし健康に配慮された料理の提供が、温泉地を訪れる人々をも惹きつける魅力となっていた。奄美大島のまーぐん広場では、高齢者個人が集落文化の伝承者として、食堂の空間に訪れる観光客をむかえ、交流を通じて高齢者自身にも役割を与えることに貢献していた。また、2事例ともに、活動を担う中心人物が地元の出身者であることから、地域の人々とのネットワークを活用しながら、地域のニーズに根ざして事業を拡大していたことも特徴的だった。

これらの事例は、観光地という特性を生かした取り組みであるため、国内の他の農村過疎地域においても同様の取り組みが行えるかどうかという点では検討の余地がある。しかし、将来的な展開として、観光客としてこれらの地域を訪問した人々・若者が、地元に帰ったときに、自分事として地域の課題を考えることにもつながるという点では、次世代の地域課題解決へのモデルを提示する可能性を秘めているのではないだろうか。

一方で、本調査ではコロナ禍において多世代が「共に食べる」という開かれた食堂の課題や困難も浮き彫りにした。特に新型コロナウイルス感染症は、施設利用者である高齢者と、外から来る観光客の交流がもつ一種の脆弱性を、改めて突きつけられるような経験であった。共に食べることがもつリスクという側面についても、考えさせられる。

食で施設と地域を結ぶこれらの活動が、高齢者の孤立を防ぐ介護予防としてだけでなく、農村地域の活性や、多世代交流や伝承のあり方を再考することにつながる点でその意義は大きい。少子高齢化に伴う課題を抱えた集落から、発想の転換を促す共創的イノベーションが展開されている事例として、引き続きその動向が注目される。

謝辞

本稿は、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）「地域での『共食の場』を通じた介護予防の効果 ―住民主体の活動における実践的研究」（19K21587、2019 ～ 2021年、

代表・木村友美)、科学研究費・基盤B「地域に根差した介護予防プログラムの構築―日タイ比較研究から実践的介入への挑戦」(19H04352、2019 ～ 2023年、代表・木村友美)、科学研究費・基盤C「精神的・社会的要素を含めたフレイル評価指標の開発」(19K11160、2019 ～ 2021年、代表・石本恭子)、科学研究費・基盤C「地域住民とおこなう認知症進行予防と支援に関する研究」(18K10537、2018 ～ 2023年、代表・藤澤道子)、および科学研究費・新学術領域研究「民族誌調査に基づくニッチ構築メカニズム」(19H05735、2019 ～ 2023年度、代表・大西秀之)の助成を受け実施した。

事例調査にご協力いただいた事業所およびスタッフの皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。

注

1. 地域包括ケアシステムは、高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される包括的なケアシステムを指すものである。その方針は「地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要」(厚生労働省)とされており、全国的な介護医療費の逼迫を背景に、介護を地域課題として地域での対応にゆだねる姿勢がうかがえるものでもある。

2. 大阪府吹田市津雲台に位置するグローバルビレッジは、大阪大学と株式会社パナソニックホームズを中心とした複数の企業によって建設された。大阪大学施設と民間付帯施設から成る。大阪大学大学院人間科学研究科付属未来共創センターでは、「グローバルビレッジ・コミュニティ・プロジェクト」が稲場圭信教授を代表として推進されており、サービス付き高齢者住宅「グランヒル・ユニバ中銀」(中銀インテグレーション株式会社)や食堂「ハレとケ」(共和メディカル株式会社)において、高齢者や居住者らの交流イベント等の取り組みが企画されている。

3. 佛子園は1960年に宗教法人行善寺によって設立され、現在では12件の関連施設が運営されている。http://www.bussien.com/ （最終アクセス日：2022年2月25日）

4. 「あおいけあ」は、2001年に加藤忠相氏によって設立され、その小規模多機能型介護の取り組みは映画化されるなど、注目を集めている。https://aoicare.co.jp/（最終アクセス日：2022年2月25日）

5. Food For Life: Get Togethers は、イギリス政府外交共機関に援助され、2019年からSoil Associationを母体として近隣コミュニティ内での農業活動を実行し食育を世代間で行う団体である。https://www.fflgettogethers.org/（最終アクセス日：2022年2月25日）

参考文献

Kimura, Y., Wada, T., Okumiya, K., et al.

2012 Eating alone among community-dwelling Japanese elderly: association with depression and food diversity. *Journal of Nutrition Health & Aging* 16(8): 728-31.

木村友美、野瀬光弘、松林公蔵

2020 「超高齢社会における孤食と共食―ソーシャル・インクルージョンの観点から」『未来共創 』7: 99-117.

栗本英世

2021 「大阪大学グローバルビレッジ津雲台のオープン」『生産と技術,』73(1):74-77.

杉岡直人

2013 「地域包括ケアシステムにおけるコミュニティレストランの可能性」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』50: 151-159.

杉岡直人、畠山明子

2016 「地域食堂の活動と類型化に関する一考察」『北星学園大学社会福祉学部北星集』53: 1-10.

須山聡

2009 「奄美大島北部におけるサトウキビ農業の大規模化と農村の高齢化」『駒沢地理』45: 1-19.

世古 一穂

2019 『広がる食卓 コミュニティ・レストラン』梨の木舎。

三上公子

2008 「コミュニティ・レストラン「浅めし食堂」―ヘルシーコミュニティへようこそ（特集 地域で暮らし続けるために）」『地域開発』527: 10-14.